NEWS LETTER
ヤマトホールディングス
2015.12 Vol.18

contents

特集　客貨混載による地域交通への貢献
リーダー対談　「ヒトもの」を運ぶ「客貨混載」を開始
岩手県北自動車株式会社取締役副社長　鈴木 拓様
ヤマト運輸岩手主管支店長　富田 芳正
- 【事例紹介】各地に拡がる「客貨混載モデル」
（京福電気鉄道株式会社「嵐電」、宮崎交通株式会社）

ヤマトグループのCSR活動報告
- 松阪を元気にするまちづくりと障がい者の自立、社会参加を目指し協定を締結
- 津波で八戸の神社から米国に漂流した笠木の帰還プロジェクトに協力
- 豪雨被災者支援のため物資輸送協力や家具・家電のリサイクル商品販売を実施

特集　客貨混載による地域交通への貢献

リーダー対談　「ヒトもの」を運ぶ「客貨混載」を開始

ヤマトグループは、本業を通じて社会的課題の解決を目指す「CSV(Creating Shared Value)」の考え方のもと、グループ各社が保有するネットワークや機能（情報・物流・決済）を行政や住民、NPOなど地域の方々に提供し、共に課題を解決することで地域活性化を目指す「プロジェクトG（government）」に取り組んでいます。

その中で、地域交通の維持を支援するため、路面電車や路線バスを活用した「客貨混載」の取り組みをはじめています。2011年5月には京福電気鉄道株式会社（京都市）と、今年6月には岩手県北自動車株式会社と、同10月には宮崎交通株式会社とそれぞれ取り組みをスタートさせました。
今回は、客貨混載の取り組みの背景や今後の展開について、岩手県北自動車株式会社取締役副社長の鈴木 拓様とヤマト運輸岩手主管支店長の富田 芳正が対談しました。

盛岡市内を走る、客貨混載バス「ヒトものバス」

バス路線の生産性向上と物流の効率化を両立

鈴木副社長（以下、鈴木様）：私たち、岩手県北自動車株式会社（以下、県北バス）は、もともと重茂半島（岩手県宮古市）への新聞輸送や、盛岡・宮古間の検査用の血液輸送など、バスを使った貨物輸送を小規模ながら行っていました。社内でもバスを使った貨物輸送の可能性を更に拡げたいという話があったところに、ヤマト運輸から客貨混載のお話をいただきました。まさに、私たちがやりたいこととヤマト運輸の提案が合致していたので、幸先の良いスタートを切ることができました。
富田主管支店長（以下、富田）：バス路線の生産性向上による路線網の維持と、物流の効率化による物流網の維持を考えたときに、客貨混載は両社にメリットがあります。私たちが提案した後は、県北バスからさまざまなアイデアやサポートをいただき、感謝しています。
鈴木様：路線バス業界にとっても、少子高齢化は大きな問題であり、特に中山間地域が多い岩手県北エリアでも高齢化と過疎化の傾向が進んでいます。高齢者にとって、路線バスは日々の暮らしの中で、欠かせない移動手段ですが、少子化と人口減少に伴い路線バスの利用者が減少し、バス路線の維持が困難になるケースが増えてきております。バス路線を維持させるためには、バス路線の生産性を向上させることが重要であり、移動需要の創出によって乗車密度を高めたりといった課題をクリアしなければなりません。客貨混載は、バス路線の生産性を高める有効な施策のひとつであり、県北バスとヤマト運輸の両社がメリットを享受でき、Win-Winの関係を構築できると確信しました。
富田：ヤマト運輸の岩手主管支店は、県全土が担当エリアですが、全国の荷物が集まるベースという仕分拠点は、県南部の北上市に位置しています。県内の各地域まで3時間程かかる距離があり、以前から拠点間の輸送効率化が課題でした。私は4年ほど前に京都主管支店に勤務していた際、京福電気鉄道株式会社（以下、京福電鉄）と提携し、京福電鉄嵐山線（嵐電）を使い宅急便を輸送する取り組みを推進しました。京都市は、

富田：（前ページ続き）2009年1月に国から「環境モデル都市」に選定され、温室効果ガス削減を目的とした「歩くまち・京都」など6つの取り組みを進めていたため、車を使わない、エコな宅急便を考えた場合、京福電鉄とのコラボは、有効であり画期的でした。その経験から岩手県でも公共交通機関を活用した宅急便の輸送を検討していたところ、県北バスとのコラボが実現しました。路線バスは、電車よりも細かな路線網を有しているため、拠点間の輸送や、営業所から離れた地域への輸送に活用出来れば、一層の物流の効率化が出来ると考えました。
鈴木様：路線バスは、朝と夕方の通勤通学時間帯はとても混み合うのですが、昼間などの日中は比較的空いています。その時間帯の空きスペースを活用したいと考えていたところ、ヤマト運輸が輸送を行う時間帯とほぼ合致し、また使用する幹線道路も共通していることが分かりました。

「ヒト」と「もの」を運ぶ「客貨混載」が生み出した価値と効果

鈴木様：今年6月に客貨混載を開始した当初は、その可能性について社員もまだ十分に認識していない部分もありましたが、5カ月あまりが経って、メディア等でも大きく取り上げられる中でバス路線の生産性を高める有効な施策として社員一人ひとりの意識も変わってきていると思います。今後、別の路線や別のエリアでも客貨混載を推進していこうという社内の気運も高まってきています。また、客貨混載に関心を持つ九州・四国・北信越の自治体や、九州・中国地方のバス会社、更に経済同友会などの各種団体からも視察の依頼や質問をいただいています。全国各地から客貨混載が注目されていることがよく分かります。
富田：客貨混載バスに大きく掲出された「ヒトものバス」のデザインがいいですね。県北バスとヤマトグループの取り組みの中身がひと目でよく分かります。
鈴木様：正直なところ、少し派手すぎるのではないかという声はありましたが、ヒトとものを運ぶバスということをわかりやすく表現しつつ人の目を引くデザインで客貨混載バスの情報を発信するということでは成功だったと考えています。車体に描かれた運転手の帽子をかぶる子どもの姿は、幅広い層の方々から親しみを持っていただきました。

すずき たく：朝日監査法人（現あずさ監査法人）で会計監査業務、三菱UFJ証券（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券）やファーストリテイリングでM&A業務等を経て、経営共創基盤入社後の2010年4月に岩手県北自動車の取締役副社長に就任。

とみた よしまさ：1994年、ヤマト運輸入社。2011年5月、京都主管支店ベース長時代に京福電鉄の「嵐電」を活用した客貨混載の取り組みに携わり、2013年8月岩手主管支店長に就任。

富田：ヤマトグループが推進する環境保護活動「ネコロジー」のデザインも強調していただき、県北バスとヤマトグループのコラボのカタチがよく分かります。また、内装ではバスの後部座席を改造し、人の乗るスペースと、荷物の載るスペースをしっかり分けることで、安全性の確保と生産性の向上を実現しました。
鈴木様：この「ヒトものバス」は、今年9月に「2015年度 グッドデザイン賞」を受賞しました。少子高齢化が進む中山間地域の公共交通とロジスティクスにおける移動空間のデザインが着目され、客貨一体輸送を実現する画期的なモビリティデザインであることと、バス車内空間の再配置によって、物流の集配運行の効率化を同時に実現できるところを高く評価いただきました。
富田：県北バスとヤマトグループが客貨混載の取り組みで伝えたいことがまさに評価されました。客貨混載バスの導入により、セールスドライバー（以下、SD）たちに時間的な余裕ができました。空荷で営業所と集配エリアを往復する走行距離と時間が減り、エコな輸送やお客さまへのサービス向上にもつながります。宮古市にある営業所では、重茂路線バスの活用により、集配業務を効率化し、時間を生み出したことで高齢者の買い物支援と同時に安否確認などの見守りを行う「まごころ宅急便」を始めることができました。これもヤマトグループが、「CSV」の考え方に基づき推進している地域活性化の取り組み「プロジェクトG」の一つです。岩手主管支店は「プロジェクトG」の先駆けとなった「まごころ宅急便」の発祥の地で、地域の方々と共に地域の為に活動することに意欲的な風土を持っていたため、新しい取り組みとなる「客貨混載」を社員がすぐに理解しスタートできました。

富田：（前ページ続き）ヤマトグループが本業を通じて地域の方々が必要としているものやサービスを提供していくことは、SDはじめ社員全員のモチベーション向上につながっています。また、時間的に余裕を持った運転で交通事故のリスクを大幅に減らせるので、結果として、お客さまを大切にした物流が実現できます。

鈴木様：県北バスとしても、岩手県内のバス路線を維持し、地域住民の生活基盤を安定させていくことは大切なことと考え、社員一人ひとりが使命感をもって日々取り組んでいます。客貨混載が地元の課題を解決してくれる有効な施策として今後拡大していくことを期待しています。

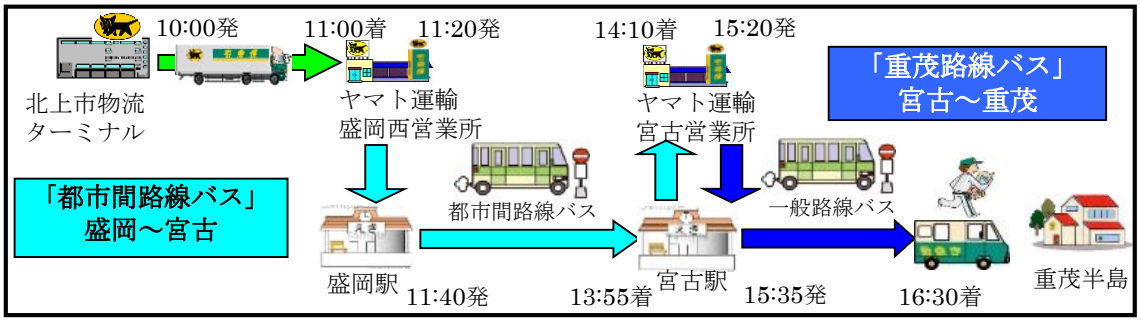
後部座席を改造した荷物専用スペースに宅急便を積載

宅急便を載せた「ヒトものバス」に盛岡駅から宮古市に向かうお客様が乗車

お客さまの利便性を向上させるさらなる連携の可能性

鈴木様：今後の展開を考えるときに、大切なキーワードは「地方創生」だと考えています。「地方創生」を実現させるためには、地方のサービス産業の生産性をいかに向上させるかが重要なカギとなるため、客貨混載は大きな可能性を秘めた取り組みだと思います。国や自治体から補助金を交付されているバス路線の中には、生活路線として維持が難しくなっている路線もありますし、自治体の財政が逼迫していることもありますので、客貨混載を導入することで補助金を大きく増やすことなく公共交通網維持に繋がるようなことも出来るかもしれません。

【イメージ図】



鈴木様：ヤマトグループと県北バスで役割はそれぞれ異なりますが、既存の枠組みにとらわれず、お互いに柔軟にアイデアを出し合い、更なる連携の可能性を考えていきたいですね。現在、盛岡市と宮古市を結ぶ都市間路線バスで運行している後部座席を荷台スペースにした「ヒトものバス」は、往路では貨物を積んでいますが、復路では積まれていません。また、盛岡市と宮古市を結ぶ都市間路線バスは1日17便往復しておりますが、「ヒトものバス」以外の車両の下にあるトランクルームについても、荷物スペースとしての活用が考えられます。お客さまの利便性や生産性の向上を考えて、現在の客貨混載の取り組みをさらに進化させていければと思っています。

富田：少子高齢化のために、物流業界では運転手の数の減少が問題になっています。ここ数年はまだ大丈夫かもしれませんが、岩手県でも人手不足は深刻になりつつあると感じています。業種の垣根を越えて、しっかりとタッグを組まなければ、解決できない課題があります。ヤマトグループは物を運び、県北バスは人を運ぶといったようなこれまでの棲み分けをなくし、効率的に、環境に優しく運ぶといったことを考えれば、共同輸送はまさに社会課題の解決へのチャレンジであり、両社にとって大きなメリットをもたらすと思います。「お客様が第一」ということを常に意識し、お客さまにとっての理想のサービスの最終形を忘れず取り組むことでさらに良い結果が出てくると信じています。

鈴木様：県北バスとしても、お客様の利便性をさらに向上させるべく、路線バスのダイヤ見直しなど含めて、柔軟な発想と対応で全社的な取り組みとしてその実現を目指していきたいと考えています。アイデアベースではたくさん出ていますが、お客さまの利便性を高めることと路線バスの生産性向上を実現できる取り組みを推進できればと思っています。

富田：1社だけで考えるのではなく、しっかりタッグを組んで、アイデアを出し合い、より良いサービスを実現させてまいりましょう。

【事例紹介】 各地に拡がる「客貨混載」モデル

1 「歩くまち・京都」で低炭素型集配システムにより環境保護に貢献

2011年5月から、「歩くまち・京都」を掲げる環境モデル都市、京都市では地域に根付いたモーダルシフトの取り組みとして、京福電気鉄道株式会社とともに拠点間のトラック輸送を路面電車（嵐電）を利用した「低炭素型集配システム」に切り替えることにより、CO_2排出量を大きく削減する、エコ集配を始めています。嵐電の2両編成の1台を貸し切り、台車ごと輸送し、嵐電嵯峨駅・嵐山駅など5駅からはセールスドライバーがスリーター（集配用コンテナを搭載したリヤカー付き電動自転車）を使い配達しており、これまでの継続的な取り組みによって毎年約7tのCO_2 排出量の削減を行っています。
また、京都の景観になじむラッピングが施された軽商用電気自動車（EV）や台車も活用して環境にやさしく、地元に貢献できる集配を実施しています。
今後とも、ヤマト運輸では環境負荷の低い輸送手段でCO_2の排出量を減らす取り組みを地元の方々とともに推進していきます。

積み込みを待つ台車と嵐電

1両を貸切って輸送

2 路線バス活用事例第2弾が宮崎県で始動

2015年10月から、ヤマト運輸は宮崎交通株式会社と宮崎県、西都市、西米良村の3つの自治体と相互に連携し、人口減少と高齢化が進む、宮崎県西都市東米良地区と西米良村を結ぶバス路線網の維持と物流の効率化による地域住民の生活サービス向上を図るため、「客貨混載」の取り組みをはじめています。西米良村は、国土交通省が推進する「地域を支える持続可能な物流ネットワークの構築に関するモデル事業」地域にも指定されており、路線網の維持への関心が高い地域です。
「ヒト・ものハコぶエコロジーバス」と銘打ったラッピングが施された客貨混載バスは、西都市発・西米良村行きが1便と、西米良村発・西都市行きが2便の計3便運行しています。今までは西都市と西米良村を担当する2人のセールスドライバーが重複して両地域を回らなければならなかったため、集配の時間にムダがありましたが、今回の取り組みによってSDの移動時間が減り、各地域に滞在できる時間が増えて、配達と集荷をより長い時間幅で対応可能となりました。
今後は、客貨混載によって生み出された時間を活用した地域生活支援として、買い物代行支援サービスを西米良村で来年1月からトライアルでスタートし、4月から正式に運用する予定です。

「ヒト・ものハコぶエコロジーバス」

座席の一部を活用し荷台スペースを開発

ヤマトグループのCSR活動報告

社会から一番愛され信頼される会社を目指して、「世のため人のため」に取り組む活動を紹介します。

松阪を元気にするまちづくりと障がい者の自立、社会参加を目指し協定を締結【スワン】

2015年8月12日、株式会社スワンと松阪市は、松阪を元気にするまちづくりと障がい者の自立、社会参加をめざす「官民連携事業協定」をスワンの岡村代表取締役社長と松阪市の山中市長が出席し、松阪市役所で締結式が行われました。本協定の締結により、障がい者の雇用と自立支援を促進するスワンと松阪市は、松阪市の特産品などの流通拡大の促進を図るとともに、人材育成や人材交流などで幅広い連携を進めています。今秋には、モデル事業第一弾として、スワンカフェ銀座店で、「松阪の深蒸し煎茶（水出し）」を販売し松阪市の特産品をPRしています。今後は、障がい者の社会参加を促進するため、職場体験研修や創作物品の展示、製品販売などさまざまな展開が予定されています。

松阪市山中市長（中央右）とスワン岡村社長（中央左）

津波で八戸の神社から米国に漂流した笠木の帰還プロジェクトに協力【ヤマトロジスティクス、ヤマトグローバルロジスティクスジャパン、米国ヤマト運輸】

東日本大震災による津波で、青森県八戸市にある厳島神社の鳥居の最上部にあたる笠木2本が流され、2013年春に米国・オレゴン州ニューポート市とフローレンス市の海岸にそれぞれ漂着しました。笠木は、八戸市の漁師二人が奉納したもので、震災の歴史を後世に伝え、日米両国の絆をさらに強くするために、ポートランド日本庭園が中心となり、笠木の返還と修理、再建プロジェクトを始動しました。震災復興を支援してきたヤマトグループはこのプロジェクトに無償で協力し、米国での保管・梱包・発送手配、日本での輸入通関手配・保管・輸送を行いました。2015年8月下旬に米国ポートランドを出発した笠木は、9月12日に横浜港に到着し、10月2日にはヤマトロジスティクス美術品輸送サービスのトラックで八戸市に無事返還されました。笠木を作った職人の協力を得て笠木は修繕され、震災から5年目を迎える2016年3月にお披露目を予定しています。

笠木輸送で、日米のきずなを丁寧につなぎます

豪雨被災者支援のため物資輸送協力や家具・家電のリサイクル商品販売を実施【ヤマト運輸・ヤマトホームコンビニエンス】

2015年9月の関東・東北豪雨で、茨城県常総市では鬼怒川の堤防が決壊し大規模な洪水が発生したことにより、多くの住民が避難し、また自宅浸水など甚大な被害がもたらされました。被災者や被害の状況を重くみた、ヤマト運輸の茨城主管支店が茨城県に支援を表明し、水害の発生直後から水やおにぎり、パンなどの支援物資の輸送協力をはじめました。茨城県外からもヤマトグループ各社から応援にかけつけ、最大40カ所の避難所への支援物資の輸送や、仕分け・整理を担当しました。避難所では食料の他、綿棒やオムツなど被災者が個別に必要とする物資を取りまとめる為、「御用聞きカード」を使い、避難所ごとに取りまとめることで、必要な物資を必要としている人に漏れなく届ける体制を構築しました。また、水が使えない被災地域のため簡易トイレ500人分を提供したりするなどの支援も行いました。また、ヤマトホームコンビニエンスは、常総市の石下総合福祉センターで、家具や家電製品、雑貨のリサイクル商品を販売する「クロネコキャラバン」を10月に2回、開催しました。全国から取りそろえられた販売商品は2回で合計2,000点超、約2,400人の方が来場し、生活再建と生活支援のための迅速な取り組みとして、感謝の声を多数いただきました。現在も10カ所の避難所で約250名の方々が不自由な暮らしを強いられており、ヤマトグループは、継続して地域に密着した支援を行ってまいります。

クロネコキャラバンで家電や家具を販売し、被災者の生活再建を支援